

個人データの取扱いに関する  
責任者等についての実態調査

報告書

令和3年3月

株式会社 アズコムデータセキュリティ

# 目次

<b>I 調査の概要</b> .....	<b>3</b>
1. 調査目的 .....	3
2. 調査事項 .....	3
3. 調査対象企業 .....	3
4. 調査方法 .....	4
5. 調査実施期間 .....	4
6. アンケート回収数・回収率 .....	4
7. 調査実施機関 .....	4
8. 注意事項 .....	4
<b>II アンケート調査結果</b> .....	<b>5</b>
問1. 回答事業者のプロフィール .....	5
問2. 保有する個人情報の量 .....	12
問3. 保有する個人情報の内容 .....	17
問4. 保有する個人情報の取得方法 .....	18
問5. 個人情報の取扱いに関する相談先 .....	20
問5-1. 具体的な相談先 .....	21
問5-2. 相談に掛かる年間費用規模 .....	22
問6. 責任者の設置状況 .....	23
問6-1. 責任者設置の根拠 .....	23
問6-2. 責任者設置の場所（社内・社外） .....	24
問6-3. 社内責任者の専任状況と役職 .....	25
問6-4. 社外責任者 .....	26
問6-5. 責任者の資格要件 .....	27
問6-6. 責任者の平時の役割 .....	28
問6-7. トラブル発生時の指揮・監督者 .....	28
問6-8. 責任者を設置しない理由 .....	29
問7. 責任部署の設置状況 .....	30
問7-1. 担当する責任部署 .....	30
問7-2. 責任部署の業務内容 .....	31
問7-3. 責任部署を設置しない理由 .....	32
問8. 発生事案に関する経営層への意見具申状況 .....	33
問9. 経営層の意識度合い .....	33
問10. 不安を感じる工程 .....	34
問11. 外部有識者との連携予定と連携先 .....	35
<b>III 参考</b> .....	<b>36</b>



# I 調査の概要

---

## 1. 調査目的

個人情報保護法には、認定個人情報保護団体制度を含め、民間事業者の自主的な対応（ルール策定、運用）を尊重する制度設計が盛り込まれている。本調査は、国内の事業者における個人データの取扱いに関する責任者や責任部署の設置状況と課題等について調査し、民間事業者の自主的取組を促進する施策検討の基礎とすることを目的として実施した。

## 2. 調査事項

- ・企業概要
- ・個人情報の保有・利用実態
- ・個人情報の安全管理に関する取組
- ・個人情報の取扱いに関する相談先等
- ・個人データの取扱いに関する体制等
- ・個人データの取扱いに関する経営層の理解等
- ・個人データの取扱いに関する不安工程等
- ・個人データの取扱いに関する外部有識者との連携予定等

## 3. 調査対象企業

国内に所在する大企業の中から、日本産業分類の大分類に定める全 18 業種より偏りなく適切な割合で無作為に抽出した 1 万事業者

- ・公務、分類不能の産業については調査対象から除外
- ・大企業の定義については、中小企業基本法に定める中小企業者の定義より規模の大きい企業を想定。

中小企業者の定義については下記の通り。

- ①卸売業：従業員数 100 人以下か資本金 1 億円以下
- ②製造業その他：従業員数 300 人以下か資本金 3 億円以下
- ③小売業：従業員数 50 人以下か資本金 5,000 万円以下
- ④サービス業：従業員数 100 人以下か資本金 5,000 万円以下

[https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/chusho/b0\\_3.html](https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/chusho/b0_3.html)

## 4. 調査方法

オンラインアンケート調査

## 5. 調査実施期間

令和3年3月3日（水）～3月24日（水）

※集計については3月24日（水）回答分までを対象

## 6. アンケート回収数・回収率

発送数	回収数	回収率
10,000 件	1,392 件	13.9 %

## 7. 調査実施機関

株式会社アズコムデータセキュリティ

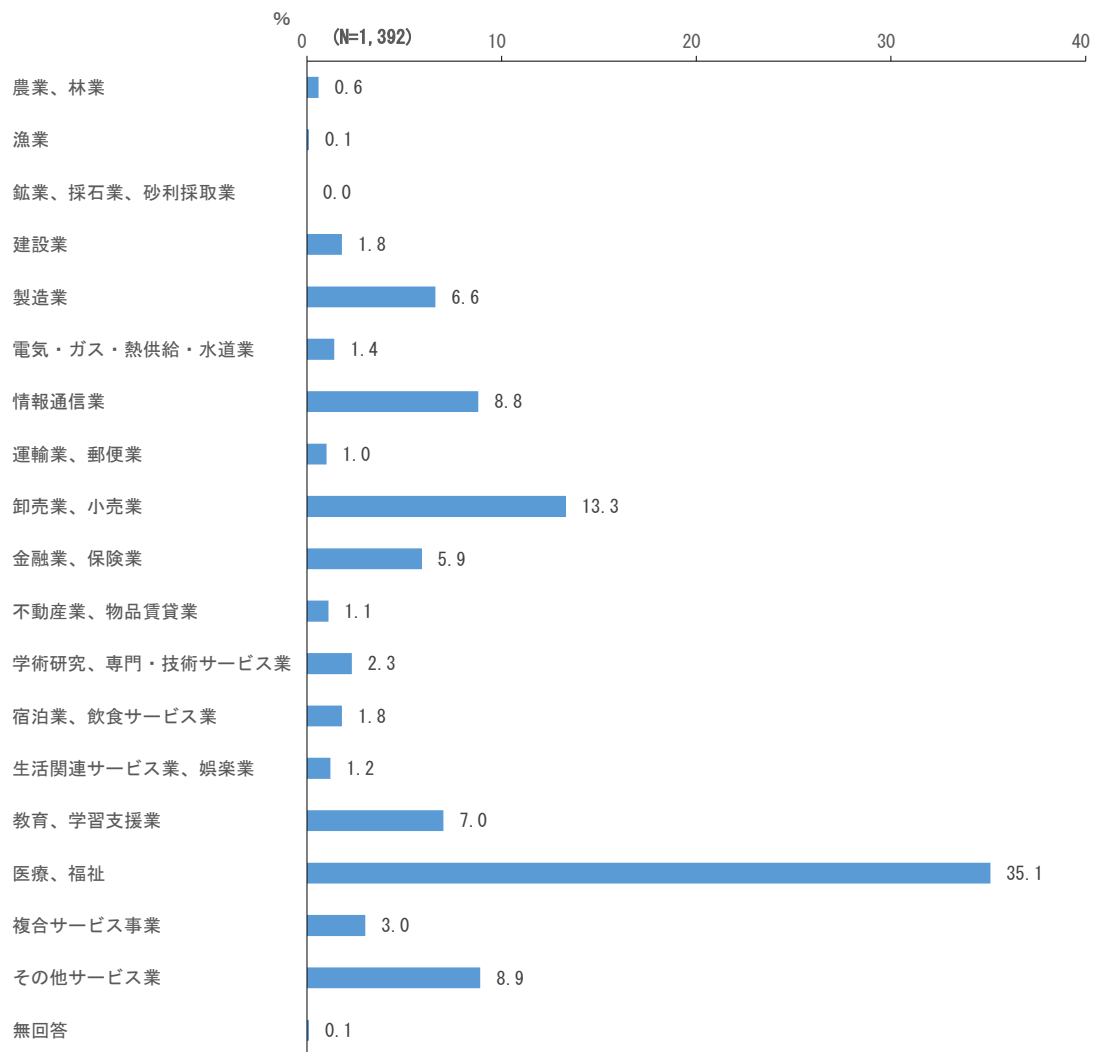
## 8. 注意事項

- ・集計においては、無回答を含めて集計しているが、特定事業者に対して確認する設問（問5、問6、問7）については無回答を除外して集計している。
- ・図表中の構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入している関係で、必ずしも100.0%とはならない。
- ・図表中の「N」とは100%が何件に相当するかを示す比率算出の基数である。
- ・複数回答の設問は、回答が2つ以上ありうるため、合計は100%を超えることもある。

## Ⅱ アンケート調査結果

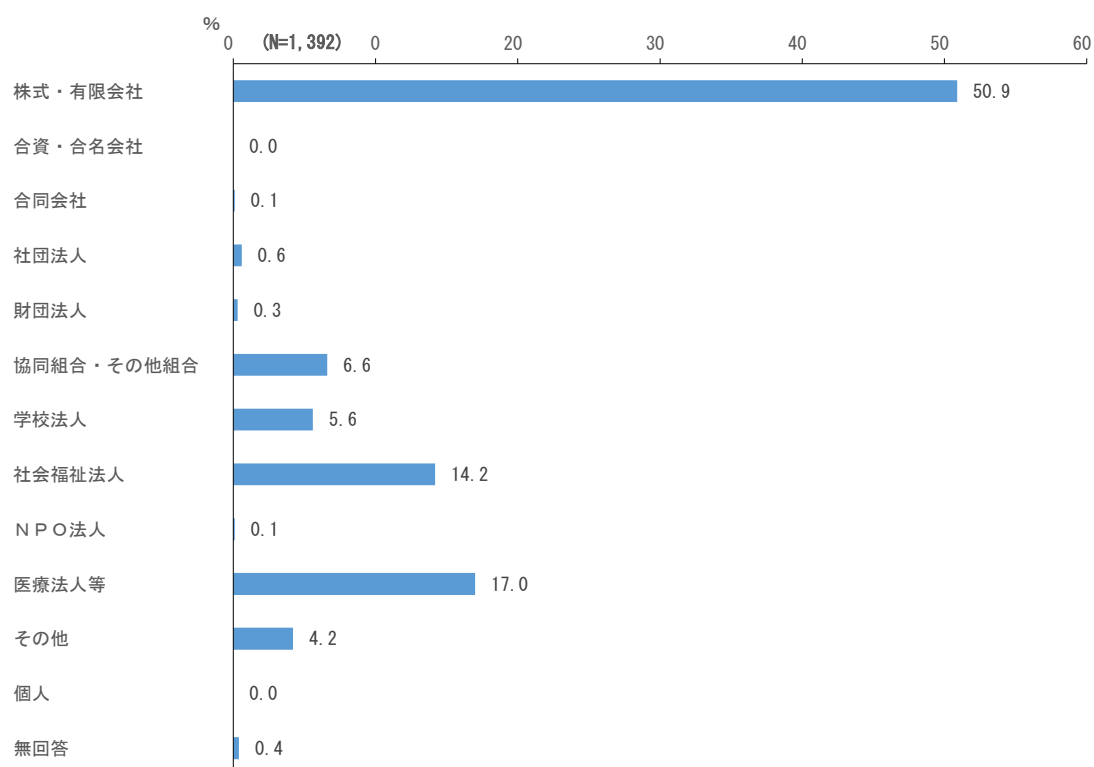
### 問1. 回答事業者のプロフィール

#### (問1-1) 事業分野



回答	件数	割合
農業、林業	9	0.6%
漁業	1	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%
建設業	25	1.8%
製造業	92	6.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	20	1.4%
情報通信業	122	8.8%
運輸業、郵便業	14	1.0%
卸売業、小売業	185	13.3%
金融業、保険業	82	5.9%
不動産業、物品賃貸業	15	1.1%
学術研究、専門・技術サービス業	32	2.3%
宿泊業、飲食サービス業	25	1.8%
生活関連サービス業、娯楽業	17	1.2%
教育、学習支援業	97	7.0%
医療、福祉	489	35.1%
複合サービス事業	42	3.0%
その他サービス業	124	8.9%
無回答	1	0.1%
全体	1,392	100.0%

(問1-2) 法人格



回答	件数	割合
株式会社・有限会社	709	50.9%
合資・合名会社	0	0.0%
合同会社	2	0.1%
社団法人	8	0.6%
財団法人	4	0.3%
協同組合・その他組合	92	6.6%
学校法人	78	5.6%
社会福祉法人	197	14.2%
NPO法人	1	0.1%
医療法人等	236	17.0%
その他	59	4.2%
個人	0	0.0%
無回答	6	0.4%
全体	1,392	100.0%

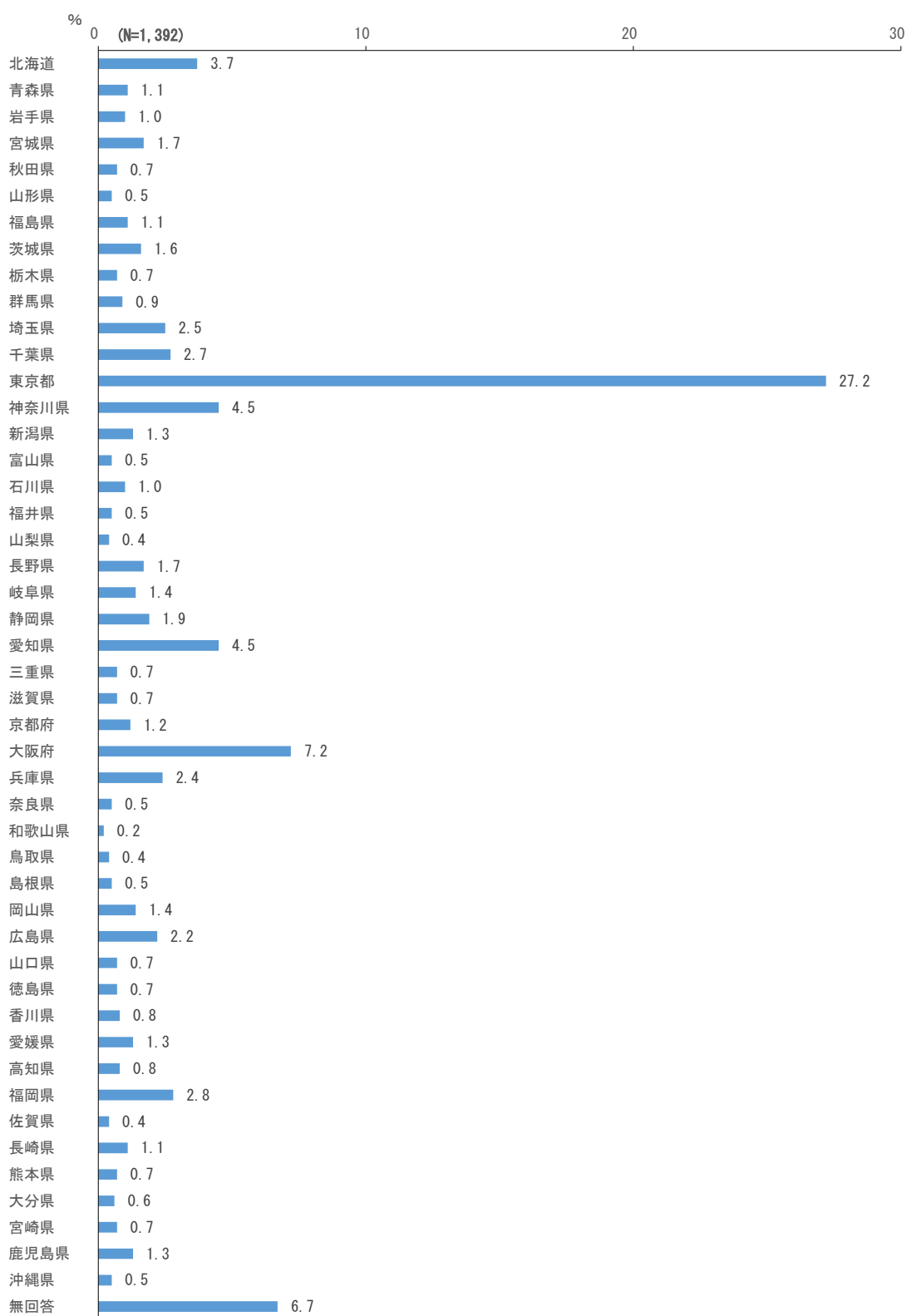
※その他の回答抜粋

信用金庫

協同組織金融機関

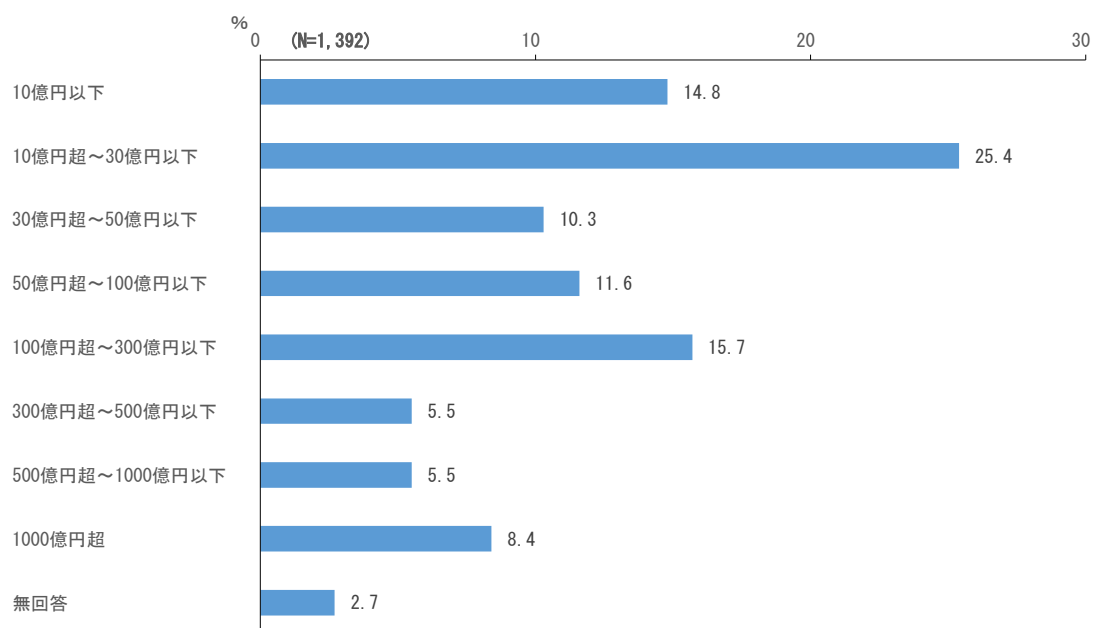


(問1-3) 所在地



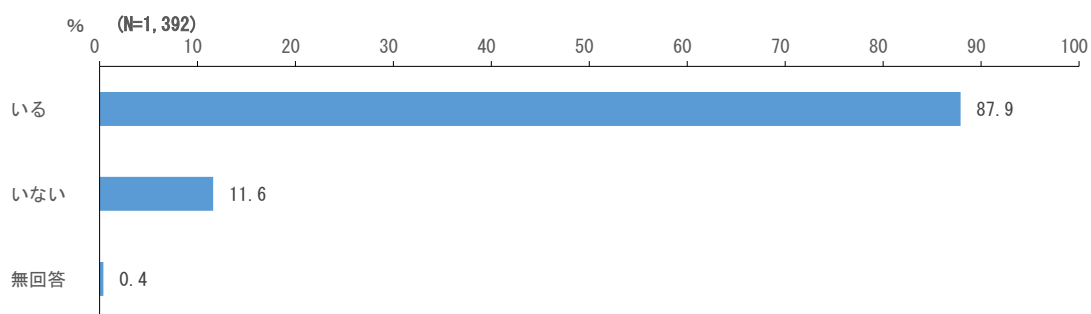
回答	件数	割合
北海道	52	3.7%
青森県	15	1.1%
岩手県	14	1.0%
宮城県	24	1.7%
秋田県	10	0.7%
山形県	7	0.5%
福島県	15	1.1%
茨城県	22	1.6%
栃木県	10	0.7%
群馬県	13	0.9%
埼玉県	35	2.5%
千葉県	38	2.7%
東京都	378	27.2%
神奈川県	63	4.5%
新潟県	18	1.3%
富山県	7	0.5%
石川県	14	1.0%
福井県	7	0.5%
山梨県	5	0.4%
長野県	24	1.7%
岐阜県	20	1.4%
静岡県	27	1.9%
愛知県	62	4.5%
三重県	10	0.7%
滋賀県	10	0.7%
京都府	17	1.2%
大阪府	100	7.2%
兵庫県	34	2.4%
奈良県	7	0.5%
和歌山県	3	0.2%
鳥取県	6	0.4%
島根県	7	0.5%
岡山県	20	1.4%
広島県	30	2.2%
山口県	10	0.7%
徳島県	10	0.7%
香川県	11	0.8%
愛媛県	18	1.3%
高知県	11	0.8%
福岡県	39	2.8%
佐賀県	6	0.4%
長崎県	16	1.1%
熊本県	10	0.7%
大分県	9	0.6%
宮崎県	10	0.7%
鹿児島県	18	1.3%
沖縄県	7	0.5%
無回答	93	6.7%
全体	1,392	100.0%

(問 1 - 4) 前年度売上



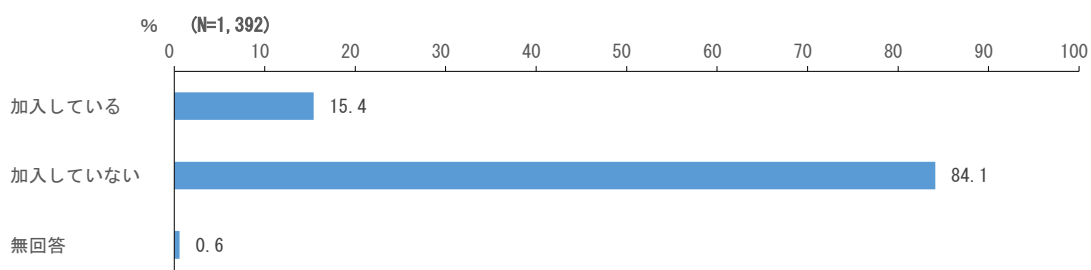
回答	件数	割合
10億円以下	206	14.8%
10億円超～30億円以下	354	25.4%
30億円超～50億円以下	144	10.3%
50億円超～100億円以下	162	11.6%
100億円超～300億円以下	219	15.7%
300億円超～500億円以下	76	5.5%
500億円超～1000億円以下	77	5.5%
1000億円超	117	8.4%
無回答	37	2.7%
全体	1,392	100.0%

(問1-5) 個人情報保護に関する担当者の有無



回答	件数	割合
いる	1,224	87.9%
いない	162	11.6%
無回答	6	0.4%
全体	1,392	100.0%

(問1-6) 認定個人情報保護団体への加入



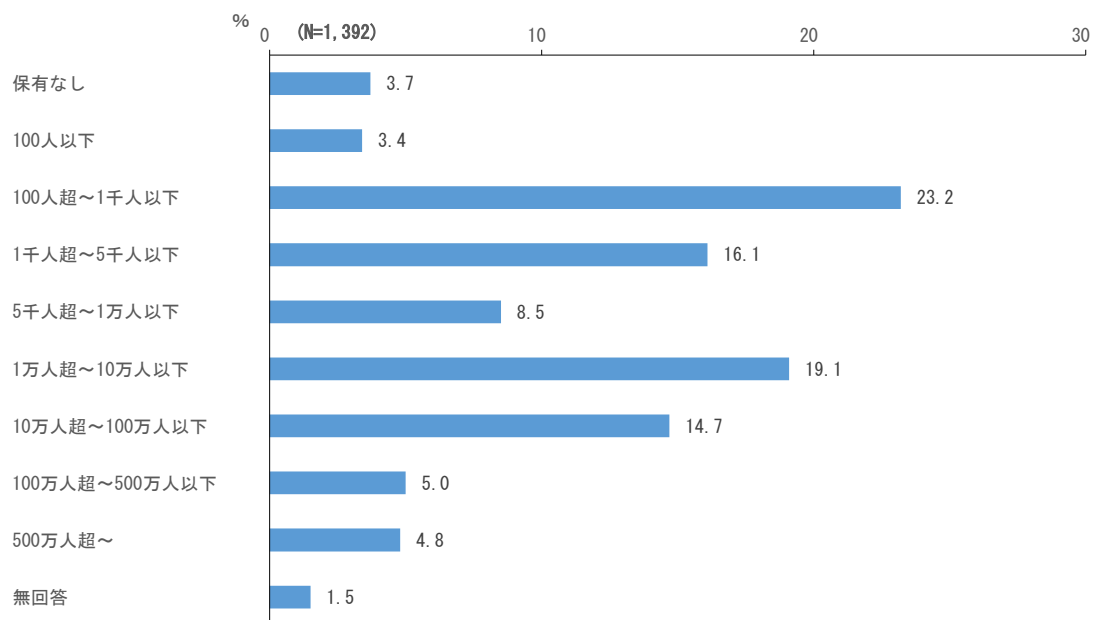
回答	件数	割合
加入している	214	15.4%
加入していない	1,170	84.1%
無回答	8	0.6%
全体	1,392	100.0%

※認定団体名抜粋 (任意記入)

J I P D E C (一般財団法人日本情報経済社会推進協会)
J U A S (一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会)
全国銀行個人情報保護協議会
全日本病院協会

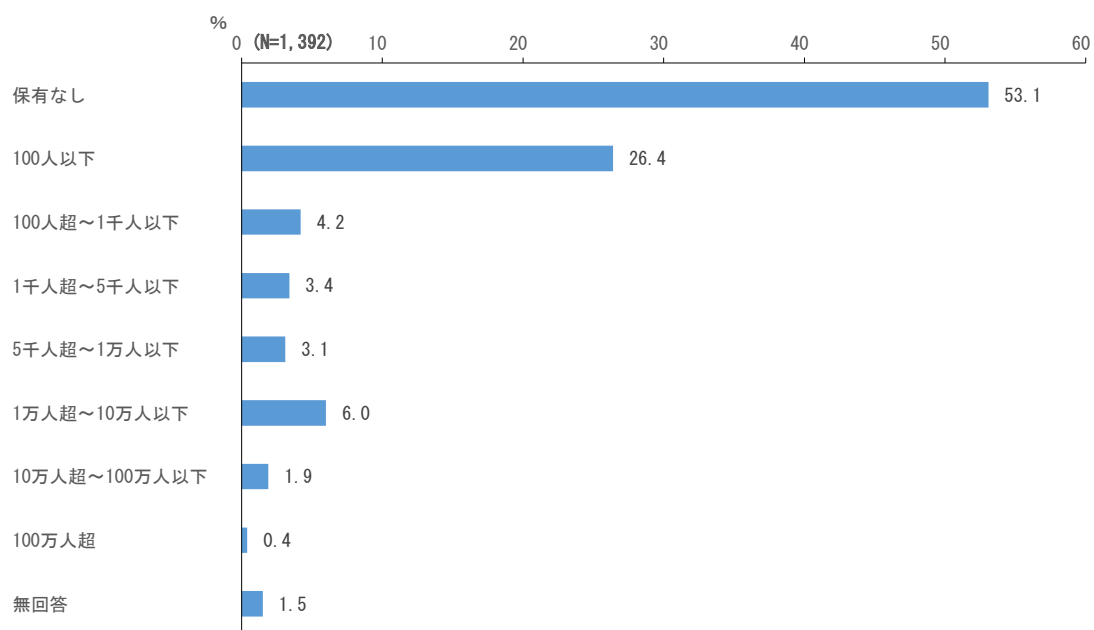
## 問2. 保有する個人情報の量

### (問2-1) 顧客情報



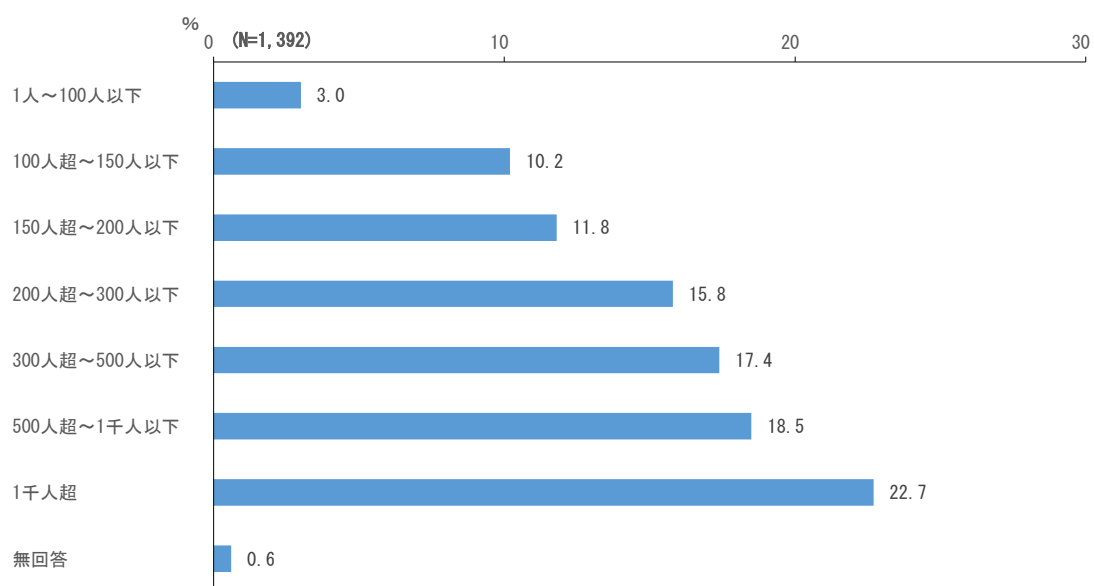
回答	件数	割合
保有なし	51	3.7%
100人以下	48	3.4%
100人超～1千人以下	323	23.2%
1千人超～5千人以下	224	16.1%
5千人超～1万人以下	118	8.5%
1万人超～10万人以下	266	19.1%
10万人超～100万人以下	204	14.7%
100万人超～500万人以下	70	5.0%
500万人超～	67	4.8%
無回答	21	1.5%
全体	1,392	100.0%

## (問2-2) 株主情報



回答	件数	割合
保有なし	739	53.1%
100人以下	367	26.4%
100人超～1千人以下	59	4.2%
1千人超～5千人以下	47	3.4%
5千人超～1万人以下	43	3.1%
1万人超～10万人以下	84	6.0%
10万人超～100万人以下	27	1.9%
100万人超	5	0.4%
無回答	21	1.5%
全体	1,392	100.0%

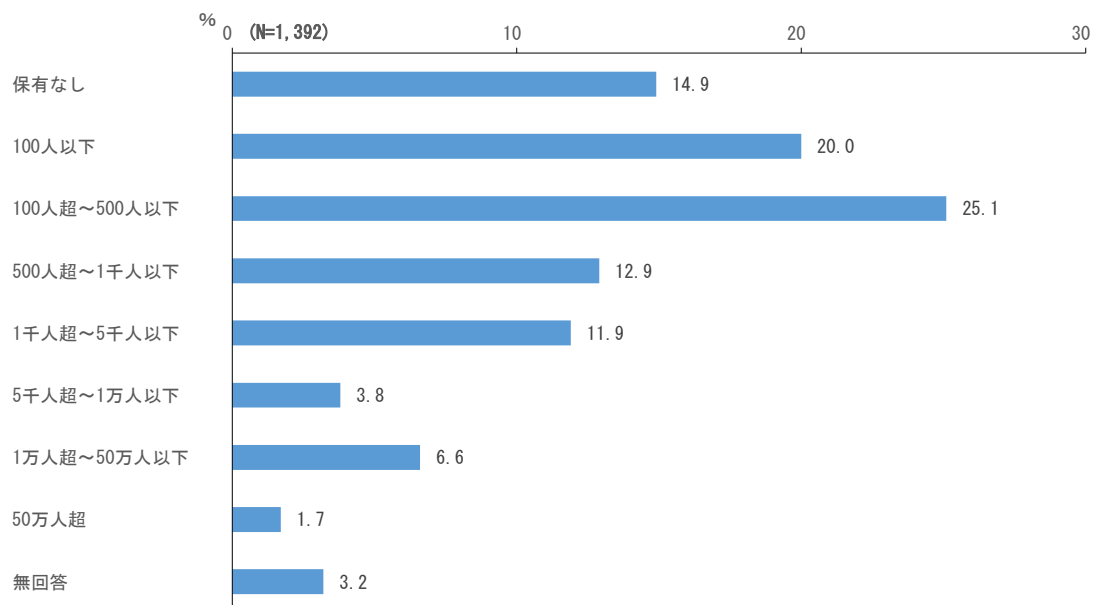
### (問2-3) 従業員情報



回答	件数	割合
1人~100人以下	42	3.0%
100人超~150人以下	142	10.2%
150人超~200人以下	164	11.8%
200人超~300人以下	220	15.8%
300人超~500人以下	242	17.4%
500人超~1千人以下	257	18.5%
1千人超	316	22.7%
無回答	9	0.6%
全体	1,392	100.0%

(問2-4) 取引先等に関する情報

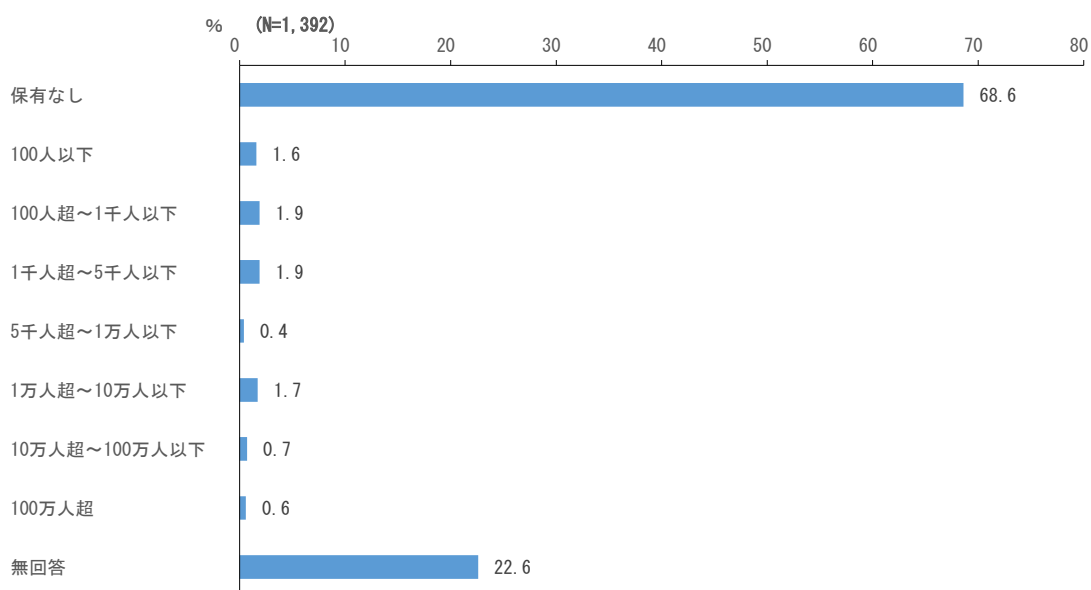
(顧客情報に含まれない取引先や業務提携先の担当者名等)



回答	件数	割合
保有なし	207	14.9%
100人以下	278	20.0%
100人超～500人以下	350	25.1%
500人超～1千人以下	179	12.9%
1千人超～5千人以下	165	11.9%
5千人超～1万人以下	53	3.8%
1万人超～50万人以下	92	6.6%
50万人超	23	1.7%
無回答	45	3.2%
全体	1,392	100.0%



(問2-5) その他



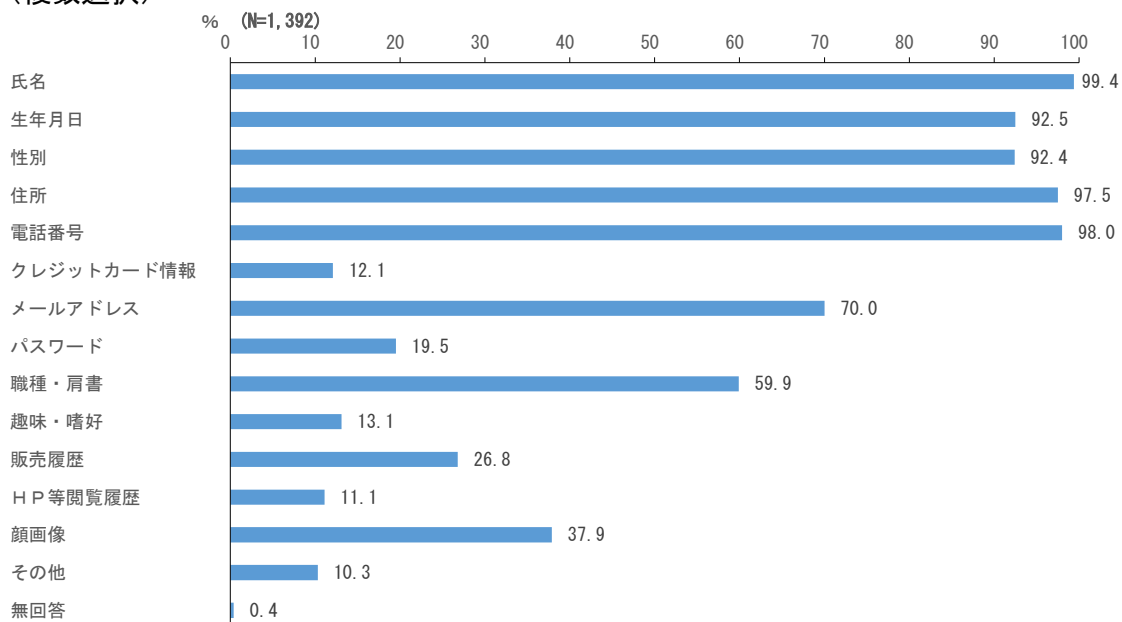
回答	件数	割合
保有なし	955	68.6%
100人以下	22	1.6%
100人超～1千人以下	26	1.9%
1千人超～5千人以下	27	1.9%
5千人超～1万人以下	6	0.4%
1万人超～10万人以下	23	1.7%
10万人超～100万人以下	10	0.7%
100万人超	9	0.6%
無回答	314	22.6%
全体	1,392	100.0%

※具体的な種類の抜粋

取引先、顧客情報
採用応募者情報

### 問3. 保有する個人情報の内容

(複数選択)



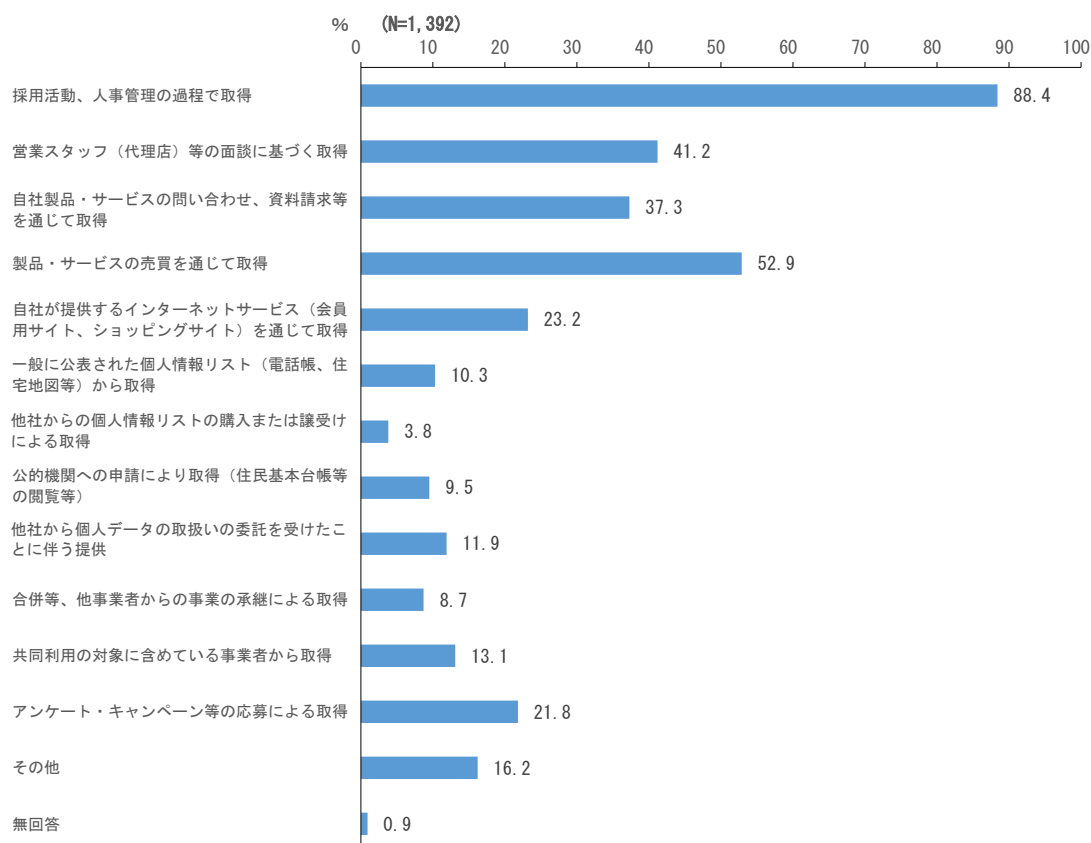
回答	件数	割合
氏名	1,383	99.4%
生年月日	1,287	92.5%
性別	1,286	92.4%
住所	1,357	97.5%
電話番号	1,364	98.0%
クレジットカード情報	169	12.1%
メールアドレス	975	70.0%
パスワード	271	19.5%
職種・肩書	834	59.9%
趣味・嗜好	182	13.1%
販売履歴	373	26.8%
HP等閲覧履歴	155	11.1%
顔画像	527	37.9%
その他	144	10.3%
無回答	5	0.4%
全体	1,392	-

※その他の回答抜粋

マイナンバー
診療・病歴情報
口座情報
保険情報
パスポート番号

## 問4. 保有する個人情報の取得方法

(複数選択)

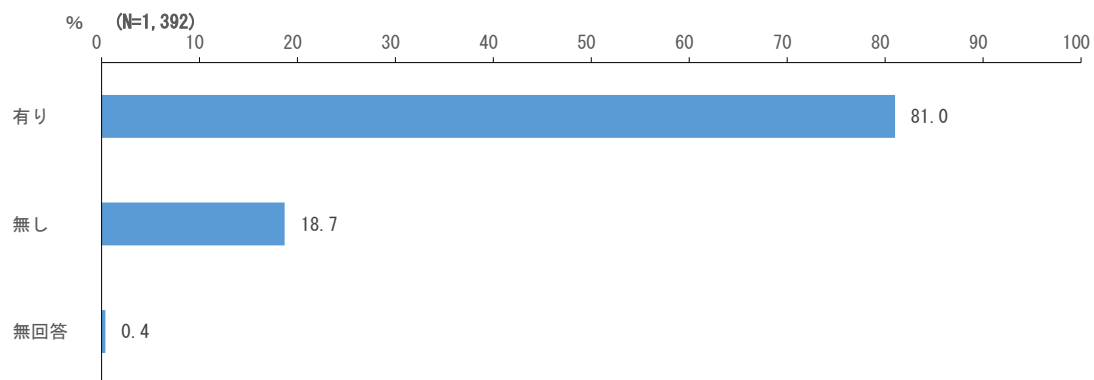


回答	件数	割合
採用活動、人事管理の過程で取得	1,231	88.4%
営業スタッフ（代理店）等の面談に基づく取得	574	41.2%
自社製品・サービスの問い合わせ、資料請求等を通じて取得	519	37.3%
製品・サービスの売買を通じて取得	737	52.9%
自社が提供するインターネットサービス（会員用サイト、ショッピングサイト）を通じて取得	323	23.2%
一般に公表された個人情報リスト（電話帳、住宅地図等）から取得	143	10.3%
他社からの個人情報リストの購入または譲受けによる取得	53	3.8%
公的機関への申請により取得（住民基本台帳等の閲覧等）	132	9.5%
他社から個人データの取扱いの委託を受けたことに伴う提供	166	11.9%
合併等、他事業者からの事業の承継による取得	121	8.7%
共同利用の対象に含めている事業者から取得	183	13.1%
アンケート・キャンペーン等の応募による取得	303	21.8%
その他	225	16.2%
無回答	12	0.9%
全体	1,392	-

※その他の回答抜粋

医療保険及び介護保険利用のため、本人提示により取得
施設サービス利用申込書にて取得
展示会開催・参加時の名刺交換
入学手続きの過程で取得

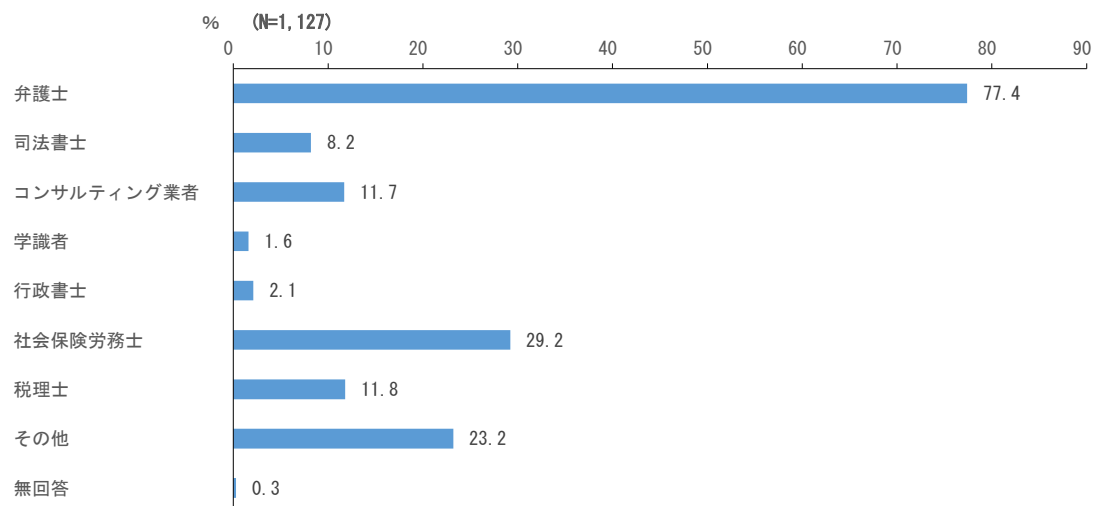
## 問5. 個人情報の取扱いに関する相談先



回答	件数	割合
有り	1,127	81.0%
無し	260	18.7%
無回答	5	0.4%
全体	1,392	100.0%

## 問5-1. 具体的な相談先

【問5で「有り」と回答した場合】（複数選択）



回答	件数	割合
弁護士	872	77.4%
司法書士	92	8.2%
コンサルティング業者	132	11.7%
学識者	18	1.6%
行政書士	24	2.1%
社会保険労務士	329	29.2%
税理士	133	11.8%
その他	262	23.2%
無回答	3	0.3%
全体	1,127	-

※その他の回答抜粋

J I P D E C（一般財団法人日本情報経済社会推進協会）

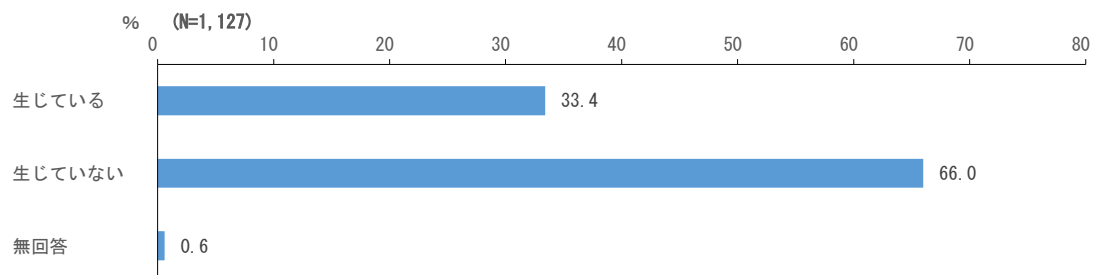
親会社、グループ会社

個人情報保護委員会

## 問5-2. 相談に掛かる年間費用規模

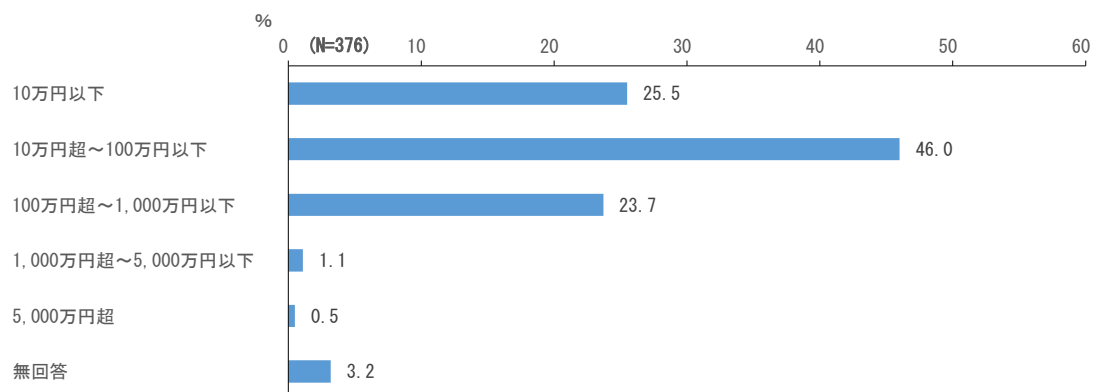
【問5で「有り」と回答した場合】

・具体的に相談費用が生じているか



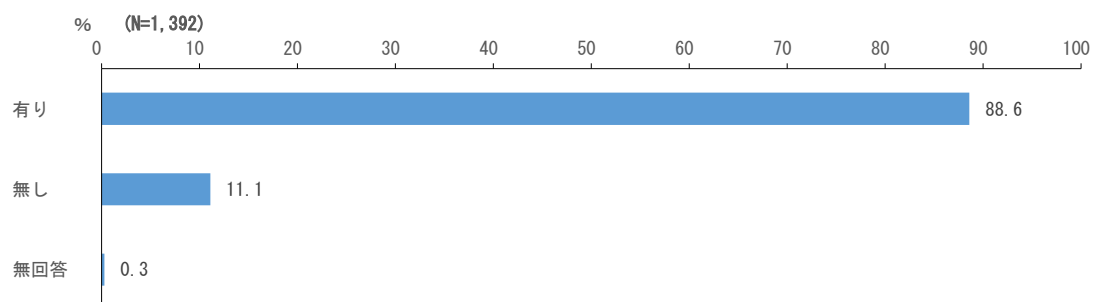
回答	件数	割合
生じている	376	33.4%
生じていない	744	66.0%
無回答	7	0.6%
全体	1,127	100.0%

・相談費用が生じている場合の年間にかかる費用規模



回答	件数	割合
10万円以下	96	25.5%
10万円超~100万円以下	173	46.0%
100万円超~1,000万円以下	89	23.7%
1,000万円超~5,000万円以下	4	1.1%
5,000万円超	2	0.5%
無回答	12	3.2%
全体	376	100.0%

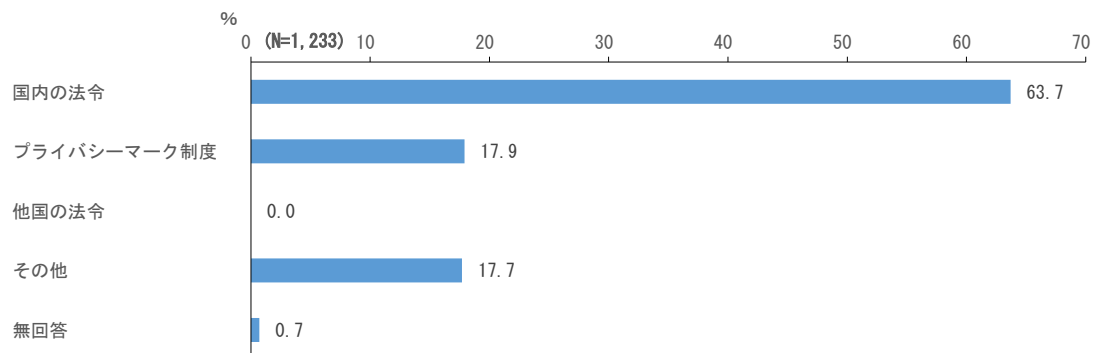
## 問 6. 責任者の設置状況



回答	件数	割合
有り	1,233	88.6%
無し	155	11.1%
無回答	4	0.3%
全体	1,392	100.0%

### 問 6-1. 責任者設置の根拠

【問 6 で「有り」と回答した場合】



回答	件数	割合
国内の法令	785	63.7%
プライバシーマーク制度	221	17.9%
他国の法令	0	0.0%
その他	218	17.7%
無回答	9	0.7%
全体	1,233	100.0%

※その他の回答抜粋

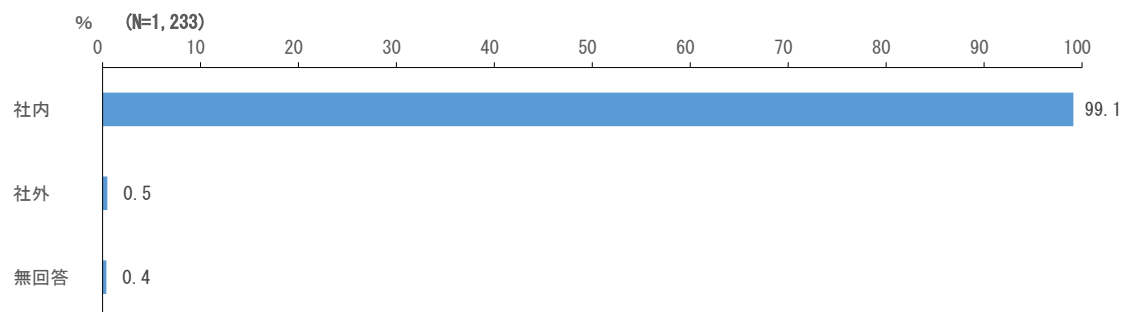
社内規程

J I S Q 1 5 0 0 1 I S O / I E C 2 7 0 0 1



## 問6-2. 責任者設置の場所（社内・社外）

【問6で「有り」と回答した場合】

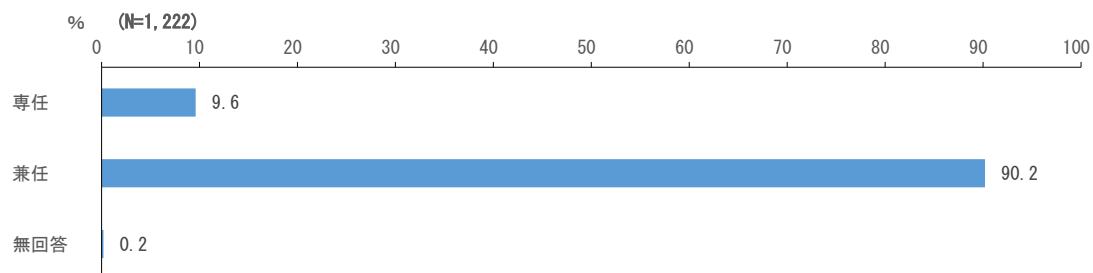


回答	件数	割合
社内	1,222	99.1%
社外	6	0.5%
無回答	5	0.4%
全体	1,233	100.0%

### 問6-3. 社内責任者の専任状況と役職

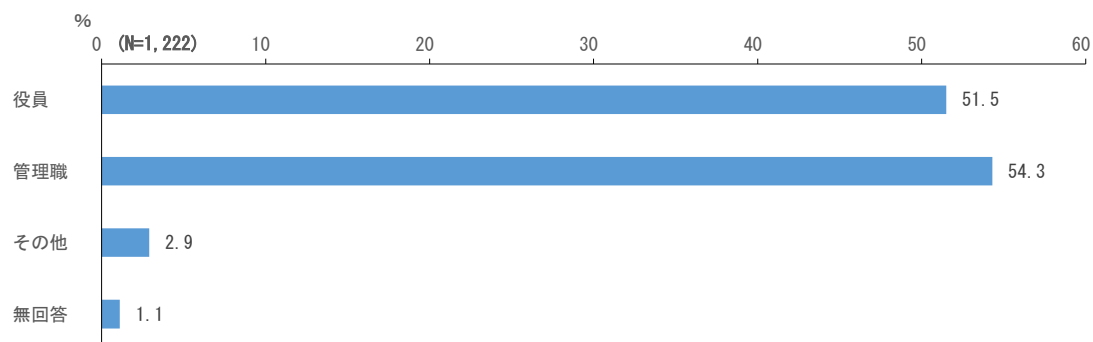
【問6-2で「社内」と回答した場合】

#### ・当該責任者の専任状況



回答	件数	割合
専任	117	9.6%
兼任	1,102	90.2%
無回答	3	0.2%
全体	1,222	100.0%

#### ・当該責任者の役職（複数回答）



回答	件数	割合
役員	629	51.5%
管理職	663	54.3%
その他	35	2.9%
無回答	14	1.1%
全体	1,222	-

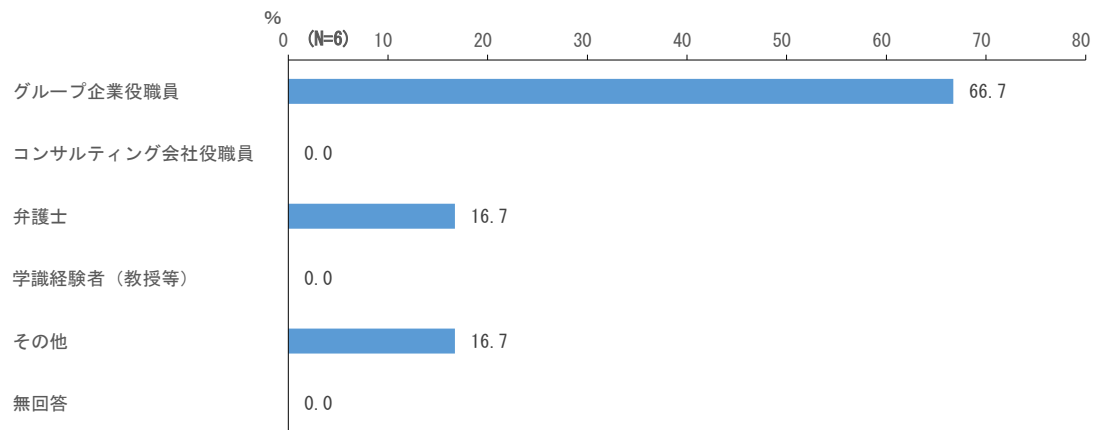
※その他の回答抜粋

一般職員

施設により異なる

## 問6-4. 社外責任者

【問6-2で「社外」と回答した場合】



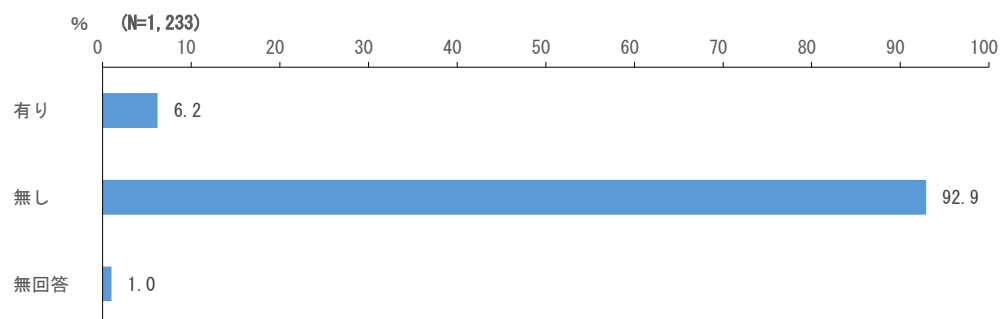
回答	件数	割合
グループ企業役員	4	66.7%
コンサルティング会社役員	0	0.0%
弁護士	1	16.7%
学識経験者（教授等）	0	0.0%
その他	1	16.7%
無回答	0	0.0%
全体	6	100.0%

※その他の回答抜粋

該当なし

## 問6-5. 責任者の資格要件

【問6で「有り」と回答した場合】



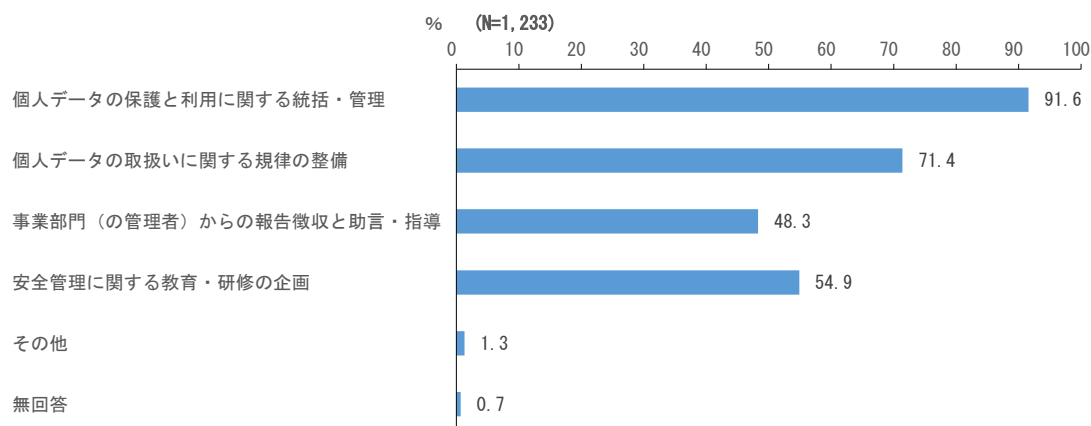
回答	件数	割合
有り	76	6.2%
無し	1,145	92.9%
無回答	12	1.0%
全体	1,233	100.0%

※資格要件の抜粋

個人情報保護士
実務経験
管理職

## 問6-6. 責任者の平時の役割

(複数選択)



回答	件数	割合
個人データの保護と利用に関する統括・管理	1,130	91.6%
個人データの取扱いに関する規律の整備	880	71.4%
事業部門 (の管理者) からの報告徴収と助言・指導	596	48.3%
安全管理に関する教育・研修の企画	677	54.9%
その他	16	1.3%
無回答	9	0.7%
全体	1,233	-

※その他の回答抜粋

委員会の開催
個人データ取扱状況についての監査

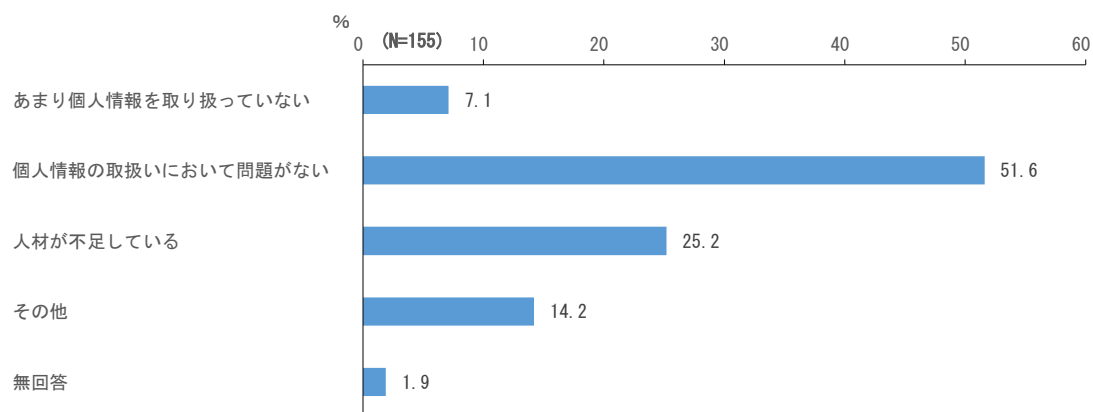
## 問6-7. トラブル発生時の指揮・監督者

※回答抜粋

経営者及び取締役 (社長、担当役員)
管理部門責任者 (管理部長、人事・総務部長、総務課長等)
担当部署責任者 (部門責任者、事業所長、施設責任者)
情報セキュリティ責任者

## 問6-8. 責任者を設置しない理由

【問6で「無し」と回答した場合】

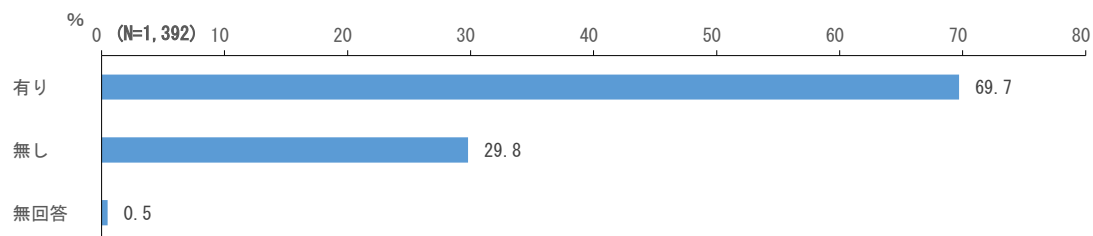


回答	件数	割合
あまり個人情報を取り扱っていない	11	7.1%
個人情報の取扱いにおいて問題がない	80	51.6%
人材が不足している	39	25.2%
その他	22	14.2%
無回答	3	1.9%
全体	155	100.0%

※その他の回答抜粋

各部署、施設で管理している
規程により管理している
特に意識をしていなかった、関心がなかった

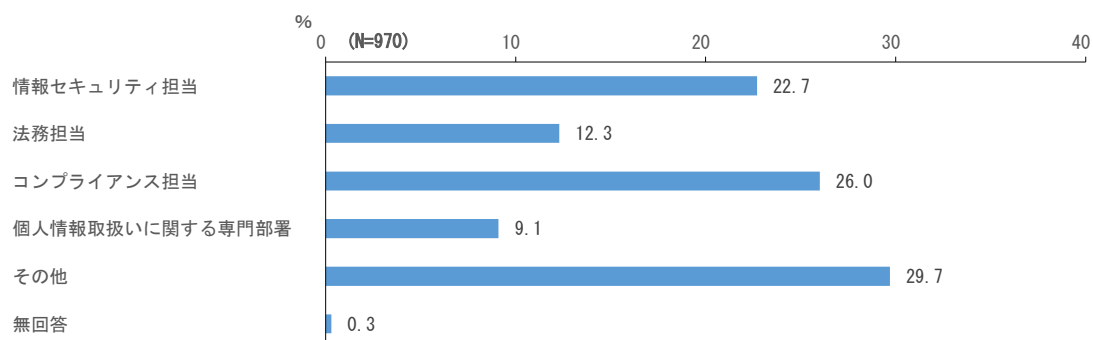
## 問7. 責任部署の設置状況



回答	件数	割合
有り	970	69.7%
無し	415	29.8%
無回答	7	0.5%
全体	1,392	100.0%

### 問7-1. 担当する責任部署

【問7で「有り」と回答した場合】



回答	件数	割合
情報セキュリティ担当	220	22.7%
法務担当	119	12.3%
コンプライアンス担当	252	26.0%
個人情報取扱いに関する専門部署	88	9.1%
その他	288	29.7%
無回答	3	0.3%
全体	970	100.0%

※その他の回答抜粋

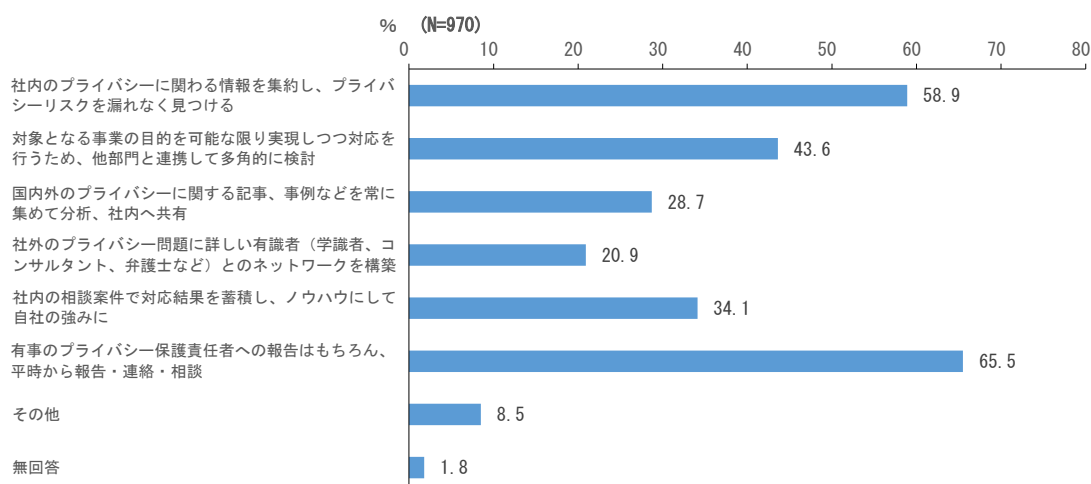
管理部門（総務部、人事部、経営管理部等）

品質管理担当部署

リスク管理担当部署

## 問7-2. 責任部署の業務内容

【問7で「有り」と回答した場合】（複数選択）



回答	件数	割合
社内のプライバシーに関わる情報を集約し、プライバシーリスクを漏れなく見つける	571	58.9%
対象となる事業の目的を可能な限り実現しつつ対応を行うため、他部門と連携して多角的に検討	423	43.6%
国内外のプライバシーに関する記事、事例などを常に集めて分析、社内へ共有	278	28.7%
社外のプライバシー問題に詳しい有識者（学識者、コンサルタント、弁護士など）とのネットワークを構築	203	20.9%
社内の相談案件で対応結果を蓄積し、ノウハウにして、自社の強みに	331	34.1%
有事のプライバシー保護責任者への報告はもちろん、平時から報告・連絡・相談	635	65.5%
その他	82	8.5%
無回答	17	1.8%
全体	970	-

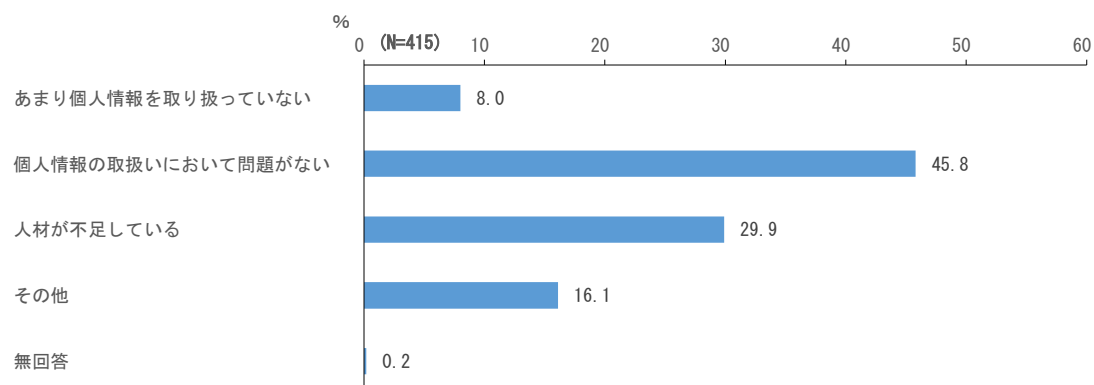
※その他の回答抜粋

個人情報の安全管理および個人情報に関する事務の適正な運営
個人情報保護に関する施策の立案とその実施
個人情報保護、情報セキュリティに関する全部署からの相談対応
個人情報漏洩保険などの検討
PMS（個人情報保護マネジメントシステム）の運用及び管理



### 問7-3. 責任部署を設置しない理由

【問7で「無し」と回答した場合】



回答	件数	割合
あまり個人情報を取り扱っていない	33	8.0%
個人情報の取扱いにおいて問題がない	190	45.8%
人材が不足している	124	29.9%
その他	67	16.1%
無回答	1	0.2%
全体	415	100.0%

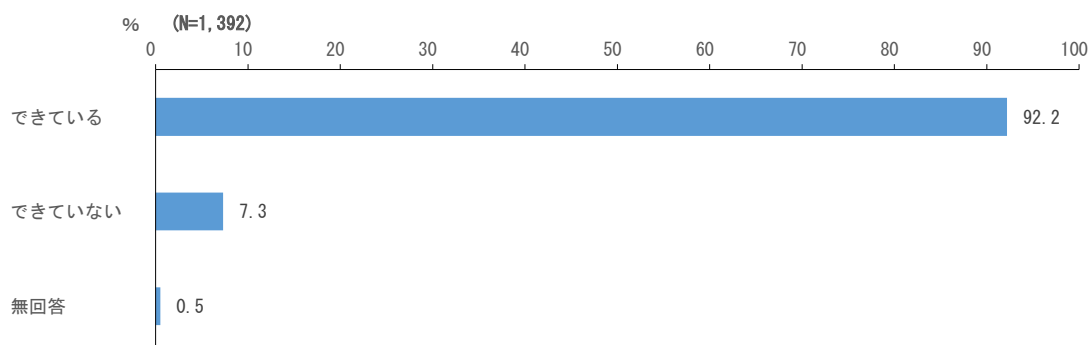
※その他の回答抜粋

各部署、施設で管理している

委員会を設置している

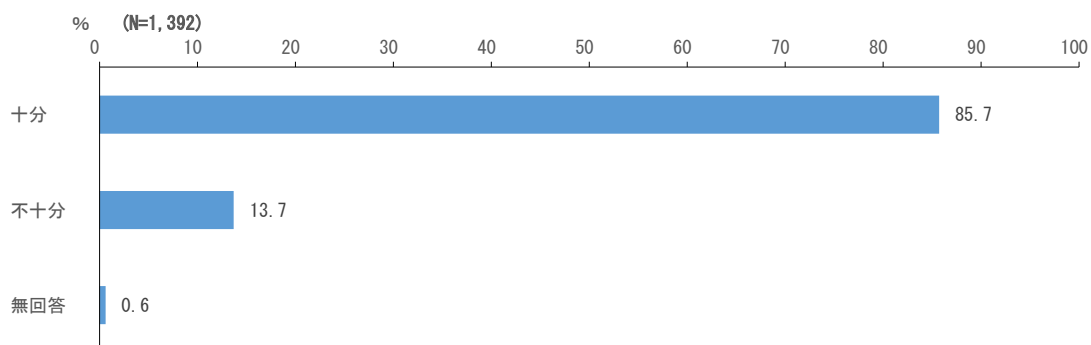
部署としての必要性がない（専属の業務は不要）

## 問 8. 発生事案に関する経営層への意見具申状況



回答	件数	割合
できている	1,283	92.2%
できていない	102	7.3%
無回答	7	0.5%
全体	1,392	100.0%

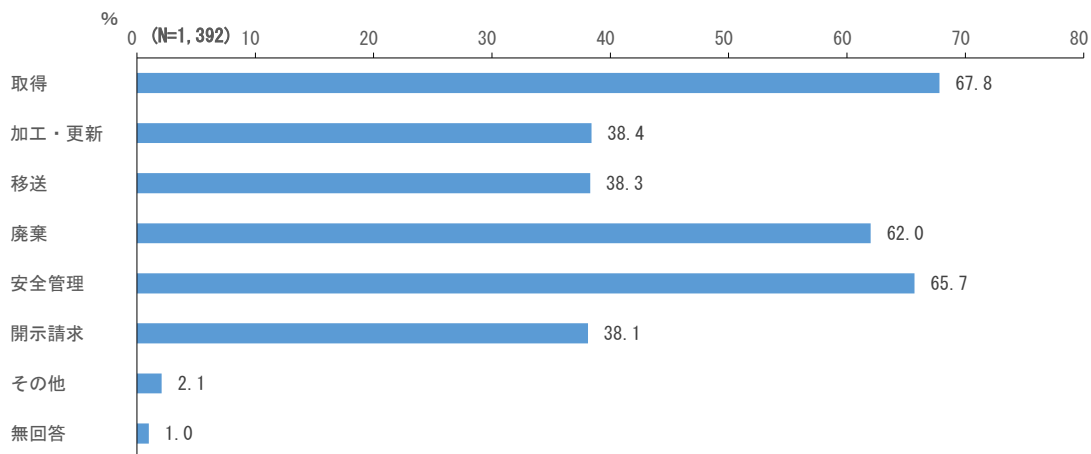
## 問 9. 経営層の意識度合い



回答	件数	割合
十分	1,193	85.7%
不十分	191	13.7%
無回答	8	0.6%
全体	1,392	100.0%

## 問10. 不安を感じる工程

(複数選択)



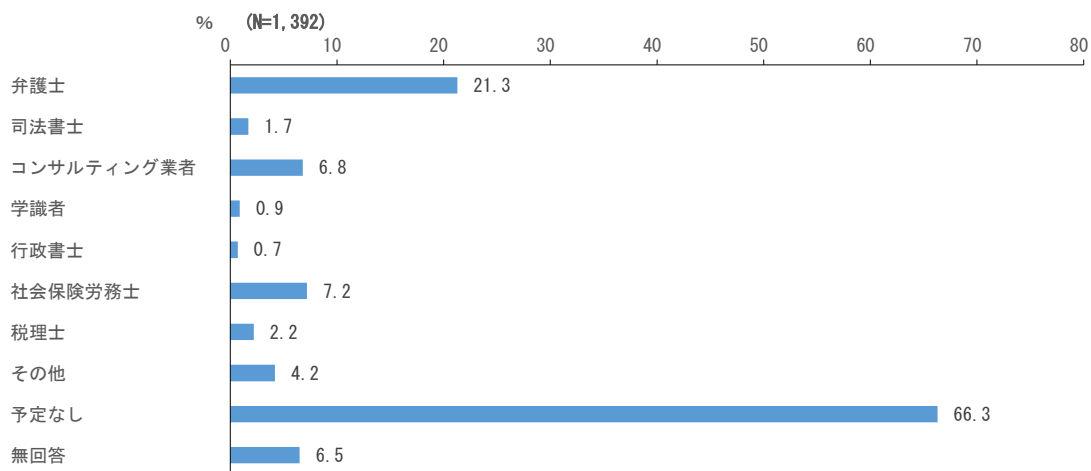
回答	件数	割合
取得	944	67.8%
加工・更新	535	38.4%
移送	533	38.3%
廃棄	863	62.0%
安全管理	914	65.7%
開示請求	531	38.1%
その他	29	2.1%
無回答	14	1.0%
全体	1,392	-

※その他の回答抜粋

外部委託
利用
不安を感じることは特にない

## 問 1 1. 外部有識者との連携予定と連携先

(複数選択)



回答	件数	割合
弁護士	296	21.3%
司法書士	23	1.7%
コンサルティング業者	94	6.8%
学識者	12	0.9%
行政書士	10	0.7%
社会保険労務士	100	7.2%
税理士	31	2.2%
その他	58	4.2%
予定なし	923	66.3%
無回答	91	6.5%
全体	1,392	-

※その他の回答抜粋

親会社、グループ会社
上部団体、業界団体
システム、データセキュリティ業者

※連携内容の抜粋

法令改正、改正個人情報保護法に係る対応
個人データの取扱いに関する相談
定期的な相談・アドバイス等
有事の際の対応
管理運用

## III 参考

## 個人データの取扱いに関する責任者等についての実態調査 調査票

問 1. 貴社等のプロフィールについてお伺いします。

それぞれの設問項目について、該当するものをお選びください。

問 1-1. 事業分野（1つ選択） ※貴社等にとってメインとなる業種をお答えください。
農業、林業
漁業
鉱業、採石業、砂利採取業
建設業
製造業
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業、郵便業
卸売業、小売業
金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業
医療、福祉
複合サービス事業
その他サービス業

問 1-2. 法人格（1つ選択）
株式・有限会社
合資・合名会社
合同会社
社団法人
財団法人
協同組合・その他組合
学校法人
社会福祉法人
NPO 法人
医療法人等
その他
個人

問 1-3. 所在地（都道府県名）（1つ選択） ※本店・本部所在地をお選びください。
都道府県を選択

問 1-4. 前年度売上（1つ選択）
10 億円以下
10 億円超～30 億円以下
30 億円超～50 億円以下
50 億円超～100 億円以下
100 億円超～300 億円以下
300 億円超～500 億円以下
500 億円超～1000 億円以下
1000 億円超

問 1-5. 個人情報保護に関する担当者の有無（1つ選択）
いる
いない

問 1-6. 認定個人情報保護団体（※）への加入（1つ選択）
加入している⇒認定団体名（任意記入）
加入していない
※認定個人情報保護団体とは、業界・事業分野ごとの民間による個人情報の保護の推進を図るために、自主的な取組を行うことを目的として、個人情報保護委員会の認定を受けた法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。）の事です。

問 2. 貴社が保有する個人情報の量について種類ごとに当てはまるものをお選びください。  
※情報の総件数ではなく、一部でも個人情報（例えば、取引先の担当者・代表者等の氏名も含まれます。）を保有している人の数でお答えください。

問 2-1. 顧客情報（1つ選択）
保有なし
100 人以下
100 人超～1 千人以下
1 千人超～5 千人以下
5 千人超～1 万人以下
1 万人超～10 万人以下
10 万人超～100 万人以下
100 万人超～500 万人以下
500 万人超～

問 2-2. 株主情報（1つ選択）
保有なし
100 人以下
100 人超～1 千人以下
1 千人超～5 千人以下
5 千人超～1 万人以下
1 万人超～10 万人以下
10 万人超～100 万人以下
100 万人超

問 2-3. 従業員情報（1つ選択）
1 人～100 人以下
100 人超～150 人以下
150 人超～200 人以下
200 人超～300 人以下
300 人超～500 人以下
500 人超～1 千人以下
1 千人超

問 2-4. 取引先等に関する情報（顧客情報に含まれない取引先や業務提携先の担当者名等） （1つ選択）
保有なし
100 人以下
100 人超～500 人以下
500 人超～1 千人以下
1 千人超～5 千人以下
5 千人超～1 万人以下
1 万人超～50 万人以下
50 万人超

問 2-5. その他（保有がある場合は具体的な種類を記入ください。） 保有人数（1つ選択）
保有なし
100 人以下
100 人超～1 千人以下
1 千人超～5 千人以下
5 千人超～1 万人以下
1 万人超～10 万人以下
10 万人超～100 万人以下
100 万人超



問 3. 貴社が保有されている個人情報の内容について、当てはまるものをお選びください。 (複数選択可)
氏名
生年月日
性別
住所
電話番号
クレジットカード情報
メールアドレス
パスワード
職種・肩書
趣味・嗜好
販売履歴
HP等閲覧履歴
顔画像
その他

問 4. 貴社が保有する個人情報はどのようにして取得・保有したものです。当てはまるものをお選びください。(複数選択可)
採用活動、人事管理の過程で取得
営業スタッフ(代理店)等の面談に基づく取得
自社製品・サービスの問い合わせ、資料請求等を通じて取得
製品・サービスの売買を通じて取得
自社が提供するインターネットサービス(会員用サイト、ショッピングサイト)を通じて取得
一般に公表された個人情報リスト(電話帳、住宅地図等)から取得
他社からの個人情報リストの購入または譲受けによる取得
公的機関への申請により取得(住民基本台帳等の閲覧等)
他社から個人データの取扱いの委託を受けたことに伴う提供
合併等、他事業者からの事業の承継による取得
共同利用(※)の対象に含めている事業者から取得
アンケート・キャンペーン等の応募による取得
その他
※「共同利用」とは、個人情報をグループ企業間等において共同で利用することを意味します。なお、次の①から⑤までの情報を、提供に当たりあらかじめ本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置く必要があります(個人情報保護法第23条第5項第3号参照)。①共同利用をする旨、②共同して利用される個人データの項目、③共同して利用する者の範囲、④利用する者の利用目的、及び⑤当該個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名称

問 5. 個人情報の取扱いについて悩まれたときの相談先はありますか。(1つ選択)
はい
いいえ

問 5-1. 【問 5 で「はい」とお答えの方にお伺いします。】 具体的な相談先はどこですか。あてはまるものをお選びください。(複数選択可)
弁護士
司法書士
コンサルティング業者
学識者
行政書士
社会保険労務士
税理士
その他

問 5-2. 【問 5 で「はい」とお答えの方にお伺いします。】 具体的に相談費用が生じていますか。(1つ選択)
生じている
生じていない
問 5-2-1. 相談費用が生じている場合、年間にかかる費用の規模を教えてください。 (1つ選択)
10 万円以下
10 万円超～100 万円以下
100 万円超～1,000 万円以下
1,000 万円超～5,000 万円以下
5,000 万円超

問 6. 個人データの取扱いに関する責任者を設置していますか。(1つ選択)
はい (問 6-1 へ)
いいえ (問 6-7 へ)

問 6-1. 【問 6 で「はい」とお答えの方にお伺いします。】 当該責任者は何に基づいて設置されていますか。(1つ選択)
国内の法令
プライバシーマーク制度
他国の法令
その他

問 6-2. 【問 6 で「はい」とお答えの方にお伺いします。 当該責任者はどこに設置されていますか。(1つ選択) ※社外取締役、社外監査役等は「社外」を選択してください。
社内 (問 6-3 へ)
社外 (問 6-4 へ)

問 6-3. 【問 6-2 で「社内」とお答えの方にお伺いします。 当該責任者は専任ですか、それとも兼任ですか。(1つ選択)
専任
兼任
問 6-3-1. 当該責任者の役職も併せて教えていただけますか。 (兼任の場合、役職は複数選択可)
役員
管理職
その他

問 6-4. 【問 6-2 で「社外」とお答えの方にお伺いします。 具体的にどなたを当該責任者としていますか。(1つ選択)
グループ企業役職員
コンサルティング会社役職員
弁護士
学識経験者 (教授等)
その他

問 6-5. 【問 6 で「はい」とお答えの方にお伺いします。 当該責任者の資格要件 (民間資格、実務経験等) はありますか。ある場合は具体的な資格要件を教えてください。(1つ選択)
ある (資格要件記入)
なし

問 6-6. 【問 6 で「はい」とお答えの方にお伺いします。 平時の対応としてどのようなことを行っていますか。(複数選択可)
個人データの保護と利用に関する統括・管理
個人データの取扱いに関する規律の整備
事業部門 (の管理者) からの報告徴収と助言・指導
安全管理に関する教育・研修の企画
その他

問 6-7. 【問 6 で「はい」とお答えの方にお伺いします。 個人データの取扱いに関するトラブルが発生した場合、どなたが指揮・監督を担うこととしていますか。
--

問 6-8. 【問 6 で「いいえ」とお答えの方にお伺いします。 当該責任者を設置していない理由を教えてください。(1つ選択)
あまり個人情報を取り扱っていない
個人情報の取扱いにおいて問題がない
人材が不足している
その他

問 7. 個人データの取扱いに関する責任部署を設置していますか。(1つ選択)
はい
いいえ

問 7-1. 【問 7 で「はい」とお答えの方にお伺いします。 当該責任部署はどのような部署が担当していますか。(1つ選択)
情報セキュリティ担当
法務担当
コンプライアンス担当
個人情報取扱いに関する専門部署
その他

問 7-2. 【問 7 で「はい」とお答えの方にお伺いします。 当該責任部署の業務内容は何ですか。当てはまるものをお選びください。 (複数選択可)
社内のプライバシーに関わる情報を集約し、プライバシーリスクを漏れなく見つける
対象となる事業の目的を可能な限り実現しつつ対応を行うため、他部門と連携して多角的に検討
国内外のプライバシーに関する記事、事例などを常に集めて分析、社内へ共有
社外のプライバシー問題に詳しい有識者(学識者、コンサルタント、弁護士など)とのネットワークを構築
社内の相談案件で対応結果を蓄積し、ノウハウにして、自社の強みに
有事のプライバシー保護責任者への報告はもちろん、平時から報告・連絡・相談
その他

問 7-3. 【問 7 で「いいえ」とお答えの方にお伺いします。 当該責任部署を設置していない理由を教えてください。(1つ選択)
あまり個人情報を取り扱っていない
個人情報の取扱いにおいて問題がない
人材が不足している
その他

問 8. 個人データの取扱いに関する事案について、経営層へ直接意見具申（報告、連絡、相談等）ができていますか。（1つ選択）

はい

いいえ

問 9. 経営層の個人データの取扱いに関する意識は十分と思われますか。（1つ選択）

はい

いいえ

問 10. 個人データの取扱いについて、どの段階において、注意を払ったり不安を感じたりしていますか。（複数選択可）

取得

加工・更新

移送

廃棄

安全管理

開示請求

その他

問 11. 今後、個人データの取扱いについて、どのような外部有識者との連携を行う予定ですか。（複数選択可）また、連携内容についてご記入ください。

弁護士

司法書士

コンサルティング業者

学識者

行政書士

社会保険労務士

税理士

その他

予定なし